

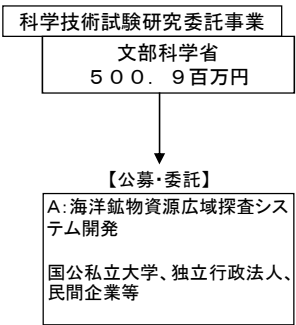
平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	海洋鉱物資源広域探査システム開発		担当部局庁	研究開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～29年度		担当課室	海洋地球課		海洋地球課長 井上 諭一		
会計区分	一般会計		政策・施策名	(項) 研究開発推進費 (大事項) 海洋分野の研究開発の推進に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海洋基本法第17条、第22条、第23条、第24条		関係する計画、通知等	海洋基本計画(平成20年3月 閣議決定) 海洋エネルギー・鉱物資源開発計画(平成21年3月経済産業省)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国周辺海域において確認されている海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト等の海洋鉱物資源の賦存量を効率的かつ効果的に把握するためのセンサー等については、大学等の知見を活用した開発及び実海域における実証が進められてきた。このため、実際の資源探査に用いるためには、技術の汎用化とともに各々のセンサ技術を統合・システム化することが必要である。このための研究開発を行い、実用に耐え得る広域探査システムの開発を行う。さらに、開発した技術及びシステムの民間企業等への技術移転を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国公立大学、独立行政法人、民間企業等を対象に公募を行い、採択機関と委託研究契約を締結する予定。平成25年度に研究課題を採択し、5年間で海洋鉱物資源の探査にとって必要な情報が得られる技術の実用化を進めるとともに、それらの技術を組み合わせた広域探査システムの開発を行う。具体的には、海底熱水鉱床等の海洋鉱物資源が存在する水深3,000mまでの海域において、探査技術を実際に用いた調査を行い、データを取得、処理、解析しながら、実用化に向けた問題点を抽出し、これらの問題点を解決するために必要な高度化を行う。また、それら複数技術を用いた実海域における調査等を実施し、取得したデータを統合的に解釈することで、海洋鉱物資源の正確な分布及び量が把握可能となる効率的な広域探査システムの開発を行う。これらを通じて、5年間で実用に供することのできる技術及びシステムとして完成させるとともに、民間企業等への技術移転を進める。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算				501	701	
		補正予算				0		
		繰越し等				0		
	計					501	701	
執行額								
執行率(%)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)
	海洋鉱物資源の探査にとって必要な情報が得られる技術の実用化を進めるとともに、それらの技術を組み合わせた広域探査システムの開発を行う。さらに、開発した技術及びシステムの民間企業等への技術移転を進めることを成果目標として設定。定量的な成果目標を設定することは困難。		成果実績					海洋鉱物資源の探査にとって必要な情報が得られる技術の実用化を進めるとともに、それらの技術を組み合わせた広域探査システムの開発を行う。さらに、開発した技術及びシステムの民間企業等への技術移転を進める。
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研究を実施した課題数		活動実績 (当初見込み)					— ( 1 )
単位当たりコスト	(500.0百万円/研究課題)		算出根拠	平成25年度予算額/平成25年度研究実施予定課題数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	科学技術試験研究委託費	500.0百万円	700.0百万円	本事業で対象とする海洋鉱物資源の探査にとって必要な情報が得られるセンサー技術等は、「海洋鉱物資源探査技術高度化(基盤ツール)事業(平成20年度～25年度)」において開発してきた技術が中心となる。平成25年度に開発が終了する技術のうち、外部評価委員会における最終評価で高い評価を受けたものについて、本事業への統合を図ることに伴う増。				
	非常勤職員手当	0.2百万円	0.3百万円					
	諸謝金	0.2百万円	0.3百万円					
	職員旅費	0.1百万円	0.2百万円					
	委員等旅費	0.2百万円	0.2百万円					
	庁費	0.2百万円	0.3百万円					
計	500.9百万円	701.3百万円						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国民の期待が高まっている今後の海洋資源開発等に大きく貢献しうる緊急性が高いものであること、陸上に比べて実海域における実証試験には非常にコストがかかり、採算が見込める段階ではなく、民間企業等は実施できないことなどから、本事業は国家として事業を推進すべきである。また、科学技術・学術審議会海洋開発分科会の審議・事前評価を踏まえ、我が国の海洋政策にとって優先度が高いと判断される事業を実施している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	外部評価委員会において、研究課題の審査を行い、適正性を十分確認しながら支出先や研究内容を決定する予定。 また、科学技術・学術政策局、研究振興局及び研究開発局委託事業事務処理要項を踏まえ、委託機関に対しては、委託契約前にヒアリング等により支出の確認・指導を行う予定のほか、事業終了後には書面及び現地調査による額の確定調査を実施し、全ての支出先・用途の把握を行う予定。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部評価委員会において、事業の事前・中間・事後で各課題を専門的な見地から評価する予定。また、プログラムディレクターが、各課題の進捗状況を把握しつつ、各実施機関へ助言・指導を行うなど、実効性向上に係る取組を担保する予定。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本分野の政策推進については、内閣官房総合海洋政策本部主導で各省の役割分担の明確化がなされており、本事業もそれに沿った形で実施されている。具体的には、本事業ではセンサー等ツールの基盤的技術開発を実施し、その成果を受けて経済産業省では商業化に向けた海洋鉱物資源の探査・生産技術の開発を実施する予定、適切な役割分担となっている。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
		海底熱水鉱床採鉱技術開発等調査事業			経済産業省資源エネルギー庁鉱物資源課
		海洋鉱物資源調査事業			経済産業省資源エネルギー庁鉱物資源課
	深海底資源基礎調査事業	経済産業省資源エネルギー庁鉱物資源課			
点検結果	本事業は、科学技術・学術審議会海洋開発分科会において、「現状の海洋鉱物資源探査用センサー等の開発状況を踏まえ、実際の資源探査に用いるためには更なる技術開発とともに各々のセンサ技術を統合・システム化することが必要である。」との審議結果を踏まえて立案し、同分科会の事前評価において、積極的に推進すべき事業との評価を受けたものであり、我が国の海洋政策にとって優先度が高いと判断される事業である。今後、事業の効率性及び有効性を担保しながら事業を実施する予定である。執行に当たっては、委託契約前にヒアリング等により支出の確認・指導を行ったほか、事業終了後には書面及び現地調査による額の確定調査を実施し、全ての支出先・用途の把握を行う予定。				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
—					
備考					
海洋基本計画 <a href="http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kihonkeikaku/080318kihonkeikaku.pdf">http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kaiyou/kihonkeikaku/080318kihonkeikaku.pdf</a> 海洋エネルギー・鉱物資源開発計画 <a href="http://www.enecho.meti.go.jp/topics/090324/honbun.pdf">http://www.enecho.meti.go.jp/topics/090324/honbun.pdf</a>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新23-0060	平成24年	0305

※執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



非常勤職員手当	0.2百万円	} を含む
諸謝金	0.2百万円	
職員旅費	0.1百万円	
委員等旅費	0.2百万円	
庁費	0.2百万円	

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.国公立大学、独立行政法人、民間企業等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
科学技術試験 研究委託費	海洋鉱物資源広域探査システム開発	500.0			
計		500.0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					